平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月14日

上場会社名　KYCOMホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9685　ＵＲＬ　http://www.kyd.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）小 林 勇 雄
問合せ先責任者　（役職名）執行役員管理部長ＩＲ担当　（氏名）福 岡 誠　ＴＥＬ　0776-34-3512
定時株主総会開催日　平成25年６月28日　配当支払開始日　－
有価証券報告書提出日　平成25年８月14日
決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　：　無

百万円未満切捨て

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	3,379	4.2	124	△15.5	187	23.8	114	11.9
24年３月期	3,242	1.0	146	－	151	－	99	－

（注）包括利益　25年３月期　172百万円（176.8%）　24年３月期　97百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	22.48	－	8.4	5.9	3.7
24年３月期	19.60	－	8.1	4.9	4.5

（参考）持分法投資損益　25年３月期　－百万円　24年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	3,267	1,460	44.2	284.26
24年３月期	3,077	1,282	41.3	250.37

（参考）自己資本　25年３月期　1,444百万円　24年３月期　1,272百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	184	△54	△109	552
24年３月期	149	△146	44	528

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
25年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00	－	－	－
26年３月期（予想）	－	－	－	－	－		－	

平成26年3月期の期末日における配当予想額は現時点で未定であります。

３．２６年３月期の連結業績予想（平成２５年４月１日～平成２６年３月３１日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	1,650	0.1	70	12.9	70	△5.4	40	29.0	7.87
通期	3,500	3.6	160	29.0	160	△14.4	100	△12.3	19.68

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
新規　社　（社名）、除外　社　（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　無
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	5,115,492株	24年３月期	5,115,492株
②　期末自己株式数	25年３月期	33,760株	24年３月期	33,760株
③　期中平均株式数	25年３月期	5,081,732株	24年３月期	5,081,886株

値未設定

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	116	13.5	△1	―	△1	―	7	△37.7
24年３月期	102	2.4	1	―	△7	―	12	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	1.54	―
24年３月期	2.47	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	1,294	1,268	98.0	249.57
24年３月期	1,270	1,260	99.2	248.03

（参考）自己資本　　25年３月期　　1,268百万円　　24年３月期　　1,260百万円

２６年３月期の個別業績予想（平成２５年４月１日～平成２６年３月３１日）

当社グループは、個別情報の重要性を踏まえ、投資情報として重要性が大きくないと判断できるため、平成26年3月期個別業績予想の開示を行わない方針でございます。

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	―	―	―	―	―	―	―
通期	―	―	―	―	―	―	―

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の入手可能な情報に基づいた判断及び仮定を前提とした見通しであります。多分に不確定な要素を含んでおり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益及び包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 17
（会計方針の変更） …… 19
（表示方法の変更） …… 19
（追加情報） …… 19
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要などを背景にして緩やかな回復基調が見受けられたものの、欧州の財政危機の再燃、中国や他の新興国の経済成長率の低下、昨年末の新政権誕生までの円高・株安の長期化など総じて厳しい状況が続きました。その後、新政権が打ち出した経済金融政策への期待から円安・株高にシフトし、輸出関連企業を中心に収益改善が見込まれ景気回復の期待感が高まっております。

情報サービス業界におきましては、企業のＩＴ投資に対する慎重姿勢は一部で続いているものの全般的には緩やかな改善傾向が見受けられました。また、クラウドサービスの利用拡大、スマートフォンやタブレット端末の普及などが進み新しい分野のビジネス市場が拡大しつつあります。

このような状況下で当社グループは、事業の柱であるソフトウェア開発及び関連業務を中心に、また、クラウドサービスなどのサービス形態の変化にも対応しつつグループ企業間の連携及び提案営業の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、ソフトウェア開発（関連業務を含む）とコンピュータ関連サービスで4.9%（売上高全体は、4.2%）の伸び率となり、増収となりました。

一方、営業損益につきましては、収益性の安定している役務提供型を中心とした増収効果とＳＥの稼働率の改善などにより売上総利益は改善されましたが、販売費及び一般管理費の増加で営業利益は概ね横ばいとなりました。

経常損益につきましては、有価証券運用益４８百万円があったことにより増益となりました。

また、当期純損益につきましても、一部の子会社が所有する土地の減損損失１０百万円の計上などがありましたが増益となりました。

即ち、売上高３３億７９百万円（前連結会計年度は３２億４２百万円）、営業利益１億２４百万円（前連結会計年度は１億４６百万円）、経常利益１億８７百万円（前連結会計年度は１億５１百万円）、当期純利益１億１４百万円（前連結会計年度は当期純利益９９百万円）となりました。

②部門別の売上状況

当連結会計期間における部門別売上区分に係る業務内容及び業務区分別の売上高は以下のとおりであります。

区　　分	業　務　内　容
ソフトウェア開発及び関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務
コンピュータ関連サービス	ヘルプデスク、コンピュータ運用業務、経理及び人事労務等のアウトソーシング受託業務
データエントリー	文字データ及びイメージデータのエントリー業務
その他	リクルート関連、人材開発及び教育訓練業務、指紋認証システムの開発及び販売、不動産業務、コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務等

なお、部門別の売上高は次のとおりであります

部門（業務内容）の名称	前連結会計期間 平成23年４月 1日から 平成24年３月 31日まで		当連結会計期間 平成24年４月 1日から 平成25年３月31日まで		対前年同期増減率（%）
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	
ソフトウエア開発及び関連業務	1,978,246	61.0	2,057,389	60.9	4.0
コンピュータ関連サービス	1,114,347	34.4	1,185,453	35.1	6.4
データエントリー	116,746	3.6	86,571	2.5	△25.8
その他	33,337	1.0	49,870	1.5	49.6
合計	3,242,678	100.0	3,379,284	100.0	4.2

③次期連結会計年度の見通し

国内経済の先行きは、新政権が打ち出した経済金融政策などにより製造業を中心に収益改善の期待感が高まる中、当情報サービス業界においても、企業のＩＴ投資も回復基調が予想されます。

しかしながら、一方では新たな分野のビジネス市場の拡大やサービス形態の変化などで顧客のニーズも多様化し、また、受注競争の激化も予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、クラウドサービスなどのサービス形態の変化にも対応しつつ、引き続き提案営業の強化に努め新規顧客の開拓と既存顧客の深耕により受注拡大に努めます。

次期連結業績の見通しとしては、以下の通り見込んでおります。

平成２６年３月期の連結業績予想

区　分	第２四半期見通し		通期見通し	
	金　額（百万円）	前年同期比（%）	金　額（百万円）	前年同期比（%）
売上高	1,650	100.1	3,500	103.6
営業利益	70	112.9	160	129.0
経常利益	70	94.6	160	85.6
当期純利益	40	129.0	100	87.7

（２）財政状態に関する分析

①当期における資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況

（連結財政状態）　（単位：百万円）

区　分	前　期	当　期	増　減
総資産	3,077	3,267	△190
純資産	1,282	1,460	178
自己資本比率	41.3%	44.2%	2.9%
１株当たり純資産	250.37円	284.46円	33.89円

（連結キャッシュ・フローの状況）

（単位：百万円）

区　分	前　期	当　期	増　減
営業活動によるキャッシュ・フロー	149	184	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146	△54	92
財務活動によるキャッシュ・フロー	44	△109	△153
換算差額	1	3	△2
現金及び現金同等物の増減額	49	24	△25
連結子会社増減による現金及び現金同等物の減少額	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	528	552	24
借入金期末残高	1,192	1,083	△109

総資産は、前期末に比べ１億９０百万円減少して、３２億６７百万円となりました。主な増加は、有価証券の増加１億９５百万円と投資有価証券の増加１億７百万円で、主な減少は、短期貸付金の減少６２百万円と土地の減少１２百万円や無形固定資産の減少３８百万円などであります。

負債は、前期末に比べ１２百万円減少して、１８億７百万円となりました。主な増加は未払金の増加１億４９百万円で、主な減少は、短期借入金の減少５８百万円と長期借入金の減少５１百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ１億７８百万円減少して、１４億６０百万円となりました。主な

要因は、当期純利益１億１４百万円やその他有価証券評価差額金の増加５４百万円などによるものであります。
以上の結果、自己資本比率は、前期末の４１.３%から４４.２%へ増加いたしました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して３５百万円増加して、１億８４百万円の収入となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益１億６３百万円と減価償却費７７百万円があり、主な減少は有価証券運用益４８百万円と仕入債務の減少３７百万円であります。
投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して９２百万円増加して、５４百万円の支出となりました。主なものは、投資有価証券の取得による支出５５百万円であります。
財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して１億５４百万円減少して、１億９百万円の支出となりました。主な増減は、短期借入による収入７億４０百万円と長期借入による収入４億６８百万円と短期借入金の返済による支出７億５０百万円と長期借入金の返済による支出５億６７百万円であります。
以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ２４百万円増加し、５億５２百万円となりました。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当
当社及び当社グループは、株主各位に対する利益還元を重要な課題と位置づけており、強固な経営基盤の確保によって、安定した収益体質による株主資本利益率の向上に努め、業績に裏付けられた適正な利益配分を行うことが必要だと認識しております。従いまして、資金需要、業績等を勘案し、配当、株式分割等を早期に実現すべく検討していく所存であります。
当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針として、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

（４）事業等のリスク
当社グループの事業に関する主なリスクとして、株主各位の判断に影響すると考えられるものを次に記します。当社グループは、これらのリスクを認識し、その防止と回避に努めるものであり、発生時には真摯に対応に取り組む所存でおります。なお、これらの事態は必ずしも発生するものではなく、積極的な情報開示という観点から当社グループの事業に内包するリスクを公表するものであります。

① 子会社と密接に連動するリスク：
当社は純粋持株会社であり、売上高の大部分は連結子会社から得られる経営指導料であります。この経営指導料は子会社の売上高及び営業外収益の一定割合として算出しますので、当社の業績は子会社の業績と密接に連動するというリスクがあります。

② お客様におけるリスク：
子会社の重要なお客様の動向は、子会社の業績に多大な影響を及ぼします。現在、子会社は、公共関連事業、通信事業、電力事業、旅行事業等の案件を受注しておりますが、発注元であるお客様は、景気の動向、競合による業績の変動、原油価格高騰の長期化、為替の動向、金利の変動、不慮の災害等のリスクを抱えるものであり、お客様にかかるリスクが発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争によるリスク：
情報サービス業界においては非常に競争が激しく、製品やサービスの価格の下落を招いております。当社グループでは新規顧客の開拓及び更なる経費節減に努めておりますが、想定を超える受注価格の下落が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 規制、法制によるリスク：
公的規制、政策や税制が業績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社グループには、労働者派遣事業法に基づき資格ある優秀な技術者の派遣を事業としている子会社がありますが、労働条件や租税等に関する法令の変動により対応コストが増加し利益が減少する等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。その他、退職給付債務、関税、消費税、環境リサイクル法等による規制も当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報セキュリティのリスク：
当社グループが保有する機密情報及び個人情報については、「情報機密保護規程」及び「個人情報保護規程」を制定し、かつ情報開示にあたっては常に機密保持契約を交わし、その保護に万全を期しております。更にプライバ

シーマーク（JIS規格）認証及びISO9001等を取得し、データセンター事業の運営においてセキュリティ及び品質管理を徹底している子会社もありますが、予期し得ない不正アクセスにより情報漏えい等が発生する場合があります。この場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥　新規事業及び海外投資におけるリスク：

新規事業及び海外投資には、相当の体制及び環境を整備し知識と情報を集約しても、経験不足によって潜在リスクを認識できず、対応が遅れる場合があります。この場合は、新規事業及び海外への投資額が大きいとき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外投資において著しい為替変動が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 他社との業務提携、合弁事業、戦略的投資によるリスク：

子会社がお客様のニーズに対応するため、また当社グループ発展のために必要と判断し、国内外の他社との業務提携、合弁事業、戦略的投資を行うことが考えられますが、当事者間の利害の不一致、交渉期間の延長、適切な人材の配置が困難等により、計画どおりの成果が得られない場合があります。この場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟等の法的手続きによるリスク：

当社グループが自己の認識あるいは責任の有無にかかわらず、第三者の権利や利益を侵害したという理由で損害賠償等の訴訟を起こされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、現在は当社グループの労使関係は良好ですが、何らかの理由で労使関係に変化が生じ訴訟に発展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ その他のリスク：

製品やサービスの欠陥、自然災害、テロ、ストライキ等のリスク、人材確保と育成が計画どおりに進まなかった場合のリスク等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

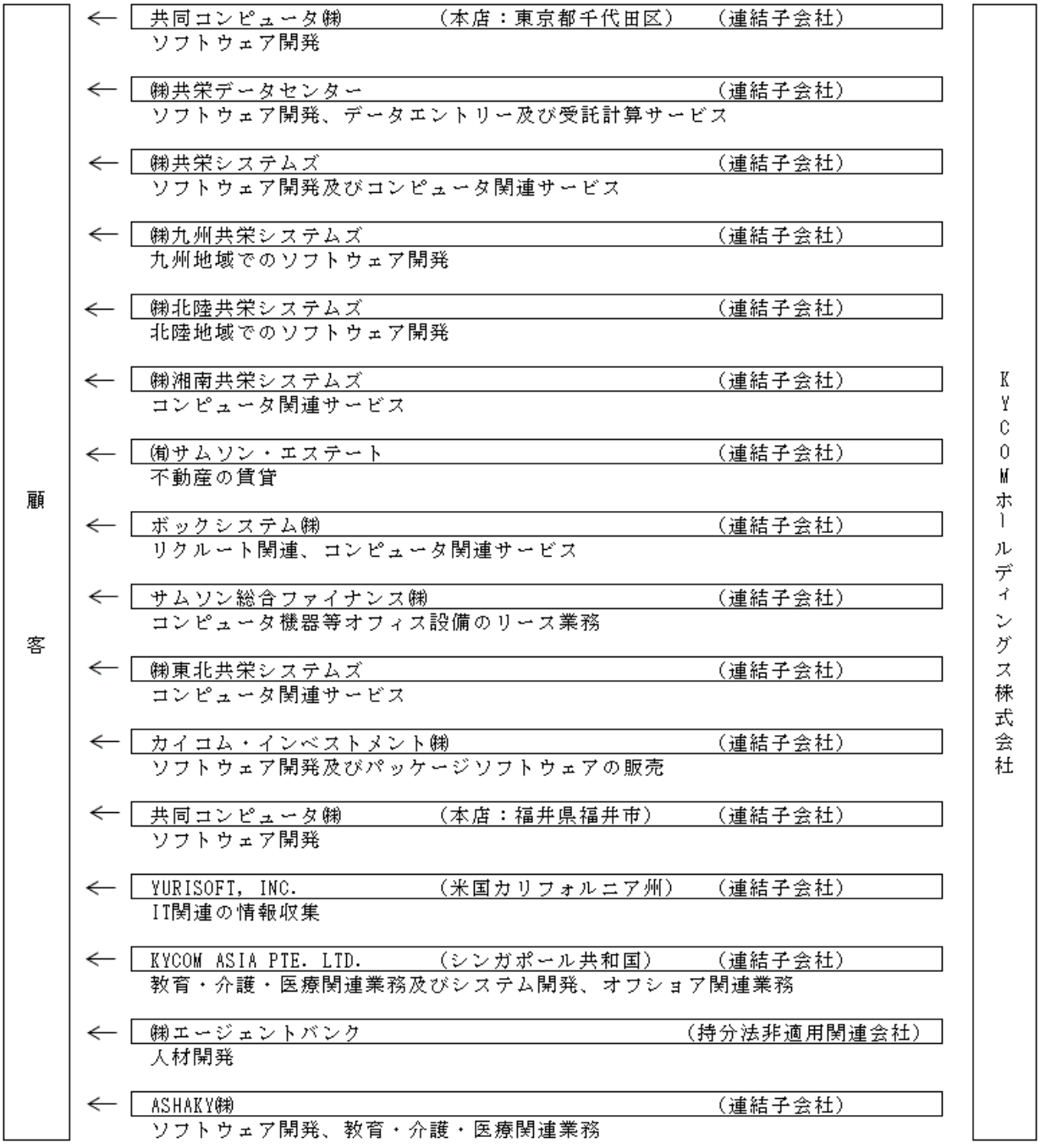
当社グループは、当社（KYCOM ホールディングス㈱）、子会社15社、関連会社２社で構成され、ソフトウェア開発、コンピュータ関連サービス、データエントリー業務、その他の事業を行っております。

①当社グループの事業内容及び主要会社は、次のとおりであります。

事業の種別	事業内容	主要子会社
ソフトウェア開発及び関連業務	情報システムのコンサルティング、企画、設計、開発、保守等の業務	共同コンピュータ㈱（東京） 共同コンピュータ㈱（福井） ㈱共栄システムズ ㈱共栄データセンター
コンピュータ関連サービス	ヘルプデスク、コンピュータ運用業務、経理及び人事・労務等のアウトソーシング受託業務	㈱共栄データセンター ㈱共栄システムズ ボックシステム㈱
データエントリー	文字データ及びイメージデータのエントリー業務	㈱共栄データセンター
その他	指紋認証システムの開発及び販売、リクルート関連、人材開発及び教育訓練業務、コンピュータ機器等オフィス設備のリース業務等、不動産及び証券の売買、教育・介護・医療関連業務	共同コンピュータ㈱（東京） 共同コンピュータ㈱（福井） ㈱共栄データセンター サムソン総合ファイナンス㈱ KYCOM ASIA PTE. LTD.

事業部門の系統図は次のとおりであります。

平成25年３月31日現在



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は昭和43年に地域企業によるコンピュータの共同利用を目的として創立され、情報産業の発展とともにその業容を拡大し、第46期を迎えております。当社グループの経営の基本方針は次の三つであり、これらに基づいて経営戦略を立案、実行しております。

① 収益拡大と経費節減
② 企業リスクの管理
③ 新規分野への挑戦

即ち、経営にあたっては、株主各位、お客様、お取引先、地域社会ならびに従業員に利益を還元すべく収益拡大に努めコスト管理を徹底し、遵法精神を貫いて業務に精励し、常に業務に潜むリスクを回避すべく万全を期し、更にお客様始めステークホルダーへの貢献を増大すべく新規分野に挑戦努力することを経営理念としております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、中期計画において次のとおり目標を設定いたしております。

① 売上高経常利益率 目標 ６％
② 株主資本利益率（ROE） 目標 15%

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは従来より子会社を国内主要都市に設立し、お客様の環境及び状況を把握しつつ、その要望に即応できる体制を整備してまいりました。第46期においては、主要子会社が営業力を強化することにより中部地区において受注を拡大することができました。また従来のセキュリティ関連事業（指紋認証ソリューション）に加え、介護関連システムの開発・拡販を継続しております。今後は更に営業力の強化を図り、高付加価値のソリューション及び関連製品の提供と技術者の技術力向上と資格取得を進めるとともに、オフショア及びニアショアの人脈を活用し、グローバルな事業の展開に注力する所存であります。

（４）会社の対処すべき課題

リーマンショック以降、先行き不透明な経済情勢により設備投資を控えてきた多くの企業が、今後は円安・株高を背景にＩＴ投資を拡大することが期待されますが、当社グループの本業であるソフトウェア開発業務、運用管理、サポート業務の受注価格が回復するのは、消費税引き上げもあり、困難だと思われます。

この対策として、当社グループは、

① 技術者の技術力の向上、特に若年技術者の資格取得の推進を図るとともに、業務知識を習得する機会を増やし、引き続きお客様に付加価値の高い、信頼されるサービスを提供するよう努めます。
② 営業力及び技術力強化のために社内外から適切な要員を登用し、新規顧客の獲得に努めます。
③ 優秀な人材確保のため、通年中途採用を実施します。
④ 更なる収益重視とコスト削減により、高収益体質への転換を図り、本業以外の事業拡大に挑戦するための原資を確保し、次世代事業の育成を図るべく、新たな事業の企画、調査、検討、実行の推進に努めます。

以上の諸施策を実行し、さらに業績向上に努める所存であります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	528,230	552,467
受取手形及び売掛金	470,101	463,698
有価証券	－	195,139
商品	13,347	10,273
原材料	688	619
仕掛品	45,957	17,046
貯蔵品	165	850
短期貸付金	63,735	760
繰延税金資産	28,906	4,337
その他	74,920	88,732
貸倒引当金	△1,144	－
流動資産合計	1,224,909	1,333,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	714,271	711,875
減価償却累計額	△246,870	△265,300
建物及び構築物（純額）	467,400	446,574
機械装置及び運搬具	24,833	24,797
減価償却累計額	△23,548	△23,851
機械装置及び運搬具（純額）	1,284	946
工具、器具及び備品	104,128	105,258
減価償却累計額	△67,934	△71,656
工具、器具及び備品（純額）	36,193	33,601
土地	859,812	847,477
建設仮勘定	1,500	1,500
有形固定資産合計	1,366,192	1,330,100
無形固定資産		
無形固定資産合計	80,738	42,403
投資その他の資産		
投資有価証券	216,128	323,203
長期貸付金	94,515	156,404
繰延税金資産	11,542	－
固定化営業債権	34,195	35,875
その他	83,521	81,618
貸倒引当金	△34,730	△35,875
投資その他の資産合計	405,173	561,227
固定資産合計	1,852,103	1,933,730

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
繰延資産		
創立費	203	152
開業費	19	14
繰延資産合計	223	167
資産合計	3,077,236	3,267,823
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,277	31,672
短期借入金	430,980	372,276
未払金	3,208	152,481
未払費用	233,546	249,816
未払法人税等	13,688	19,415
賞与引当金	53,722	51,658
その他	102,969	86,551
流動負債合計	907,394	963,871
固定負債		
長期借入金	761,978	710,927
長期未払金	28,351	16,291
繰延税金負債	―	22,320
退職給付引当金	94,757	91,593
その他	2,487	2,151
固定負債合計	887,573	843,284
負債合計	1,794,968	1,807,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	48,480	48,480
利益剰余金	△393,519	△279,288
自己株式	△8,951	△8,951
株主資本合計	1,258,516	1,372,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,541	68,919
為替換算調整勘定	△731	2,882
その他の包括利益累計額合計	13,810	71,802
少数株主持分	9,941	16,116
純資産合計	1,282,268	1,460,666
負債純資産合計	3,077,236	3,267,823

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
売上高合計	3,242,678	3,379,284
売上原価		
売上原価合計	2,603,984	2,703,150
売上総利益	638,693	676,133
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	491,762	552,033
営業利益	146,931	124,100
営業外収益		
受取利息	212	165
受取配当金	3,619	5,801
有価証券運用益	－	48,265
賃貸料収入	17,766	18,139
その他	40,316	33,057
営業外収益合計	61,915	105,429
営業外費用		
支払利息	18,488	17,382
有価証券運用損	9,915	－
減価償却費	14,038	13,990
その他	15,370	11,104
営業外費用合計	57,813	42,477
経常利益	151,033	187,052
特別利益		
投資有価証券売却益	657	3,787
特別利益合計	657	3,787
特別損失		
投資有価証券償還損	－	5,916
投資有価証券評価損	－	3,255
貸倒損失	－	6,000
減損損失	2,209	10,159
固定資産売却損	－	2,176
固定資産除却損	58	277
特別損失合計	2,268	27,786
税金等調整前当期純利益	149,423	163,053
法人税、住民税及び事業税	15,316	22,089
法人税等調整額	32,061	26,769
法人税等合計	47,377	48,859
少数株主損益調整前当期純利益	102,045	114,193
少数株主利益又は少数株主損失（△）	2,455	△37
当期純利益	99,590	114,231

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主利益又は少数株主損失（△）	2,455	△37
少数株主損益調整前当期純利益	102,045	114,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,650	54,377
為替換算調整勘定	1,975	3,613
その他の包括利益合計	△4,674	57,991
包括利益	97,371	172,184
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	94,916	172,221
少数株主に係る包括利益	2,455	△37

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,612,507	1,612,507
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,612,507	1,612,507
資本剰余金		
当期首残高	48,480	48,480
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	48,480	48,480
利益剰余金		
当期首残高	△493,109	△393,519
当期変動額		
当期純利益	99,590	114,231
当期変動額合計	99,590	114,231
当期末残高	△393,519	△279,288
自己株式		
当期首残高	△8,905	△8,951
当期変動額		
自己株式の取得	△45	－
当期変動額合計	△45	－
当期末残高	△8,951	△8,951
株主資本合計		
当期首残高	1,158,971	1,258,516
当期変動額		
当期純利益	99,590	114,231
自己株式の取得	△45	－
当期変動額合計	99,544	114,231
当期末残高	1,258,516	1,372,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,191	14,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,650	54,377
当期変動額合計	△6,650	54,377
当期末残高	14,541	68,919
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,706	△731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,975	3,613
当期変動額合計	1,975	3,613
当期末残高	△731	2,882

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,485	13,810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,674	57,991
当期変動額合計	△4,674	57,991
当期末残高	13,810	71,802
少数株主持分		
当期首残高	7,486	9,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,455	6,175
当期変動額合計	2,455	6,175
当期末残高	9,941	16,116
純資産合計		
当期首残高	1,184,942	1,282,268
当期変動額		
当期純利益	99,590	114,231
自己株式の取得	△45	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,219	64,166
当期変動額合計	97,325	178,398
当期末残高	1,282,268	1,460,666

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	149,423	163,053
減価償却費	82,358	77,899
のれん償却額	1,469	1,469
繰延資産償却額	55	55
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△110	1
受取利息及び受取配当金	△3,832	△5,967
支払利息	18,488	17,382
貸倒損失	－	6,000
減損損失	2,209	10,159
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△7,628	△3,163
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,363	△2,064
固定資産売却損益（△は益）	－	2,176
固定資産除却損	58	277
有価証券運用損益（△は益）	9,915	△48,265
投資有価証券評価損益（△は益）	－	3,255
投資有価証券売却損益（△は益）	△657	△3,787
投資有価証券償還損益（△は益）	－	5,916
売上債権の増減額（△は増加）	8,591	4,723
たな卸資産の増減額（△は増加）	△35,703	27,079
仕入債務の増減額（△は減少）	33,715	△37,605
その他の資産の増減額（△は増加）	△8,609	△16,508
その他の負債の増減額（△は減少）	△55,525	6,612
小計	179,606	208,699
利息及び配当金の受取額	3,592	6,207
利息の支払額	△19,105	△16,875
法人税等の支払額	△14,785	△13,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,308	184,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,100	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△100,994	△8,451
無形固定資産の取得による支出	△715	△4,956
投資有価証券の取得による支出	△78,457	△55,737
投資有価証券の売却による収入	38,460	28,081
長期未払金の支払いによる支出	△4,718	△12,149
貸付金の回収による収入	1,035	1,085
その他資産の取得による支出	△342	△2,567
その他資産の回収による収入	90	1,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,742	△54,392

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	940,000	740,000
短期借入金の返済による支出	△970,000	△750,000
長期借入れによる収入	323,000	468,000
長期借入金の返済による支出	△248,271	△567,753
自己株式の取得による支出	△45	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,682	△109,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,996	3,613
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	49,245	24,236
現金及び現金同等物の期首残高	478,985	528,230
現金及び現金同等物の期末残高	528,230	552,467

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　　15社

・共同コンピュータ㈱（本店：東京都千代田区）
・㈱共栄データセンター
・㈱共栄システムズ
・ボックシステム㈱
・㈱九州共栄システムズ
・㈱東北共栄システムズ
・サムソン総合ファイナンス㈱
・カイコム・インベストメント㈱
・共同コンピュータ㈱（本店：福井県福井市）
・（有）北陸共栄システムズ
・（有）湘南共栄システムズ
・（有）サムソン・エステート
・ASHAKY㈱
・YURISOFT, INC.
・KYCOM ASIA PTE. LTD.

当連結会計年度において、連結子会社であるカイコムテクノロジー株式会社を新設分割により持株会社とし、商号をカイコム・インベストメント株式会社に変更、承継会社ASHAKY株式会社を設立しました。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

２　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、当該会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

持分法非適用関連会社

・㈱エージェントバンク
・Ashaky Limited

３　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、連結財務諸表提出会社と決算日が異なるのは下記のとおりであります。

会社名	決算日
YURISOFT,INC.	12月31日

連結財務諸表の作成に当たっては、上記１社については、当該事業年度の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上調整を行うこととしております。

４　会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①　売買目的有価証券

時価法（売却原価は、移動平均法により算定）

②　その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの
移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び原材料
先入先出法に基づく原価法によっております。
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 仕掛品
個別法に基づく原価法によっております。
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ 貯蔵品
最終仕入原価法によっております。
（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産
当社及び国内連結子会社は定率法によっております。
ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。
在外連結子会社は定額法によっております。
（主な耐用年数）
建物及び構築物　　６～53年

② 無形固定資産
定額法によっております。
（主な耐用年数）
市場販売目的ソフトウエア
販売可能な見込有効年数（３年）
自社利用のソフトウエア
社内における利用可能期間（５年）

③ 繰延資産
創立費
会社成立後5年内で均等償却しております。
開業費
開業後5年内で均等償却しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託製作に係る売上高及び売上原価の計上基準
ア.当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託製作
工事進行基準
イ.その他の受託製作
工事完成基準

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
在外連結子会社については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は支給見込額を計上しております。在外連結子会社は賞与支給慣行がないため計上しておりません。

③ 退職給付引当金
一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務について、自己都合退職金期末要支給額を計上しております。

((6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(7) のれんの償却期間及び償却方法

のれんは５年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。

(10) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（８）連結財務諸表に関する注記

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

当社の情報処理事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産	250円37銭	１株当たり純資産	284円26銭
１株当たり当期純利益	19円60銭	１株当たり当期純利益	22円48銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎		（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎	
（１株当たり当期純利益）		（１株当たり当期純利益）	
連結損益及び包括利益計算書上の当期純利益	99,590千円	連結損益及び包括利益計算書上の当期純利益	114,231千円
普通株式に係る当期純利益	99,590千円	普通株式に係る当期純利益	114,231千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,081,886株	普通株式の期中平均株式数	5,081,732株

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社は、平成25年4月1日をもって当社100%出資の連結子会社であるボックシステム株式会社及び株式会社東北共栄システムズ、並びに有限会社湘南共栄システムズの３社を吸収合併いたしました。

（１）本合併の目的

上記３社の経営資源を有効活用するべくグループ会社を再編し、より効率的な営業活動を図るため、３社を吸収合併することといたしました。

（２）本合併の概要

（本合併の日程）

合併契約承認取締役会	平成25年１月21日（消滅会社）
	平成25年１月22日（存続会社）
合併契約締結	平成25年４月１日
合併期日（効力発生日）	平成25年４月１日

※本合併は当社においては、会社法第796条第３項に定める簡易合併であり、ボックシステム株式会社、株式会社東北共栄システムズ、有限会社湘南共栄システムズにおいては、会社法784条第１項に定める略式合併のため、いずれも合併契約承認の株主総会は開催いたしません。

（本合併の方式）

当社を存続会社とる吸収合併方式とし、ボックシステム株式会社、株式会社東北共栄システムズ、有限会社湘南共栄システムズは解散いたします。

（本合併に係る割当ての内容）

当社の全額出資子会社との合併であるため、本合併に際して新株式の発行および合併交付金の支払いは行いません。

（合併相手会社の概要）

コンピュータソフトウェアの研究・開発・販売、コンピュータによる情報処理、コンピュータ技術者の派遣

（合併後の状況）

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期のいずれも変更ありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者、税効果、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。